

1. 米が主要経済制裁を解除へ 一般特惠関税は11月再開

アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相とオバマ米大統領は米ワシントンで14日昼前(日本時間15日未明)に会談し、米国が近く対ミャンマー経済制裁を大幅に緩和すると発表した。ミャンマー軍事政権の民主化弾圧を受けて1997年に発動した制裁の枠組みを撤廃し、米企業との取引が禁止されてきた個人・団体が制裁対象リストから除外される見込み。ミャンマーからの輸入品の関税を減免する一般特惠関税制度(GSP)の適用再開も決めた。

2. 未開発農業用地を接收、タニンダーリ管区で

ミャンマー南部のタニンダーリ管区政府は、農地として開発する目的で民間企業に貸与した土地のうち、実際には開発されていない土地を接收する方針を明らかにした。管区政府は8月中旬、当時の軍事政権が没収し、農地開発を目的として民間企業に貸与された土地について協議し、開発されていない土地は接收するという結論に達した。接收した土地は、元の所有者に返還するか、海外で出稼ぎ労働しているミャンマー人に付与し、農業を営む機会を与える方針という。空地・休閑地・未開墾地法では、「地方政府は、最初の借地契約の締結日から4年間開発が行われなかった土地を接收する権限を有する」と規定。同管区では1990年代から2000年代にかけて、広大な土地が当時の軍事政権に没収され、主にパーム油の原料となるアブラヤシの栽培を目的として、約100万エーカーの土地が民間企業に割り当てられた。このうちアブラヤシが栽培されている土地は、35万エーカーにとどまっている。北西部ザガイン管区や中部エーヤワディ(イラワジ)管区でも、すでに土地を返還した企業があるという。

3. モン州で化学工場の計画中止、工業区開発へ

工業省は、東部モン州タトンで中国の支援を受けて建設予定だった苛性ソーダ(水酸化ナトリウム)工場の開発を中止し、代わりに工業地区を開発すると明らかにした。工業省は、苛性ソーダ工場は費用対効果が低いと判断し、建設を中止。工業地区を開発する方針に転換し、開発に向けて民間企業から関心表明書(EOI)の受け付けを開始した。方針転換は、ミャンマー政府もすでに承認済み。苛性ソーダ工場は中国からの融資を受けて建設されることになっていた。

4. ヤンゴン市開発委、高層ビル43棟の建設許可

ヤンゴン管区政府が5月から200棟以上の高層ビル建設を一時差し止めている件で、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)の高層ビル検査委員会は8～9日、55棟の最終検査を実施し、43棟の建設再開を許可した。残る12棟の開発業者に対しては設計図の再提出を求めた。

5. 東部チャイティーヨー周辺の違法ホテル摘発

9/12、文化・宗教問題省は、東部モン州の観光名所チャイティーヨー・パゴダ(仏塔)周辺の違法ホテルやゲストハウスに対し、措置を講じる方針を明らかにした。パゴダ周辺では、認可を受けた規模を上回るホテルを建設したり、仏教徒の集会所に寝泊まりする僧侶や巡礼者から法外な宿泊料を徴収したりしている事業者がいる。パゴダ付近のヨー・ヨー・レイ・ホテルの建設許可は、客室数135室で高さ9メートル以下とされていたが、実際の客室数は241室で、高さも9メートル以上となっている。ホテル・観光省は8月、同ホテルの営業許可を取り消した。文化・宗教問題省も許可されていない106室を取り壊す方針を示している。

6. 高齢者保護法案が上院通過

8/29、ミャンマーの上院議会は、高齢者保護法案を承認した。高齢者の権利を守るため、無免許で介護施設などを運営しようとする業者に対する罰則を規定する。罰金は10万チャット～100万チャット(約8,000～8万円)。高齢者のための国家委員会が、保健省と協力して、高齢者向けの保健サービスを提供する役目を担うことも規定した。保健局を通じ、高齢者に対する保健・医療サービスを無料または割安料金で提供する。国家予算にも高齢者ケアの予算を組み込んでいる。

7. カレン州のA H 1号線に火種、分派幹部殺害

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)を拠点とする民主カレン仏教徒軍(DKBA)の分派、ナ・マ・チャ・グループの指揮官ナ・マ・チャ中尉が殺害された。中尉の死亡後、州内を走る主要幹線道路アジアハイウェイ(AH)1号線沿いでは、国軍と統合カレン軍、国境警備隊(BGF)の連合とナ・マ・チャ・グループの間で緊張が高まっている。ナ・マ・チャ・グル

ープは 30 日、ナ・マ・チャ中尉が讞を切られた写真とともに声明を発表。中尉の死亡を正式に公表するとともに、連合軍がグループの追撃をやめない限り、戦闘が激化すると警告した。死亡したナ・マ・チャ中尉は国軍に指名手配されていた。同グループに近い地元住民の話では、中尉は、身代金目当てで誘拐した象使いに殺害されたという。だが国軍、統合カレン軍、国境警備隊の連合が中尉を暗殺し、象使いの話をでっち上げたという噂(うわさ)も広まっている。

ナ・マ・チャ・グループは、カイン州のコーカレイ郡区の僻地一帯を地盤とし、タイ国境からヤンゴン方面へと続くAH上で、違法な通行料を徴収しているとされる。地元団体カレン環境・社会行動ネットワークの幹部は、「国軍と国境警備隊がAHを完全に支配しようとする限り、戦闘は続く。国軍は 2014 年からナ・マ・チャ・グループを排除しようとしている」と指摘した。国軍や国境警備隊、DKBA、カレン民族同盟(KNU)、KNU・KNLA(カレン民族解放軍)平和評議会などもAH沿いの支配権を争い、通行料を徴収しているとされる。ナ・マ・チャ・グループは、中尉の死に関する詳細は、後日記者会見で発表するとしている。

8. モンとカレンの武装勢力衝突、南部ダウエーで

ミャンマー南部タニンダリー管区ダウエー県テション村で、少数民族武装組織のカレン民族解放軍(KNLA)とモン民族解放軍(MNLA)が土地の支配権をめぐる衝突した。現地ではモン族がゴム農園を開発しようとしているという。新モン州党(NMSP)の広報担当者ナイ・ウィン・フラ氏は、「カレン民族同盟(KNU)メンバーが村に侵入し、うち2人がわれわれの軍事拠点を監視していた。2人を追跡したところ反撃に遭い、短時間の交戦になった」と話した。MNLA側に死傷者はないとしているが、村人によると、KNLA側で1人負傷者が出た。NMSPは衝突を、昨年 10 月にミャンマー政府と8つの少数民族武装勢力が交わした停戦協定が守られているかを監視する連邦合同監視委員会に報告。ダウエー管区政府とKNUのダウエー支部にも連絡し、解決に向けた話し合いを提案したという。KNU・KNLAは昨年の停戦協定に署名した勢力の一つ。MNLAは署名していない。関係筋によると、現地はかつてKNUが支配し、現在はMNLAの勢力下にある。モン族がゴム農園の開発を進めていることから、過去数カ月来、緊張が高まっていた。

9. 少数民族和平協議継続、対立根深く

政府と少数民族武装勢力との和平を目指し8月 31 日から首都ネピドーで開かれていた会議が3日、終了した。和平実現を新政権の最優先課題に掲げるアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の呼び掛けで開催されたが、各武装勢力が政府への要望を表明しただけで成果に乏しく、半年ごとに会議を開き協議を継続することとなった。会議では複数の武装勢力が自治権拡大を盛り込んだ憲法改正を主張したが、国軍は「現行憲法で十分だ」と反論。長年続いた戦闘による国軍と武装勢力の根深い対立が改めて浮き彫りになった。昨年 10 月に前政権との間で停戦協定に署名した8勢力のほか、当時署名を拒んでいた勢力も加わり計 17 勢力が参加したが、北部カチン州などでは会議期間中も武力衝突が発生。会議で停戦に関する具体的な協議は行われなかった。北東部シャン州コーカン地区で昨年2月以降国軍と戦闘状態にある3勢力は、軍の反対で招待されなかった。スー・チー氏は閉会のあいさつで「いまだに過去に固執している人たちがいる。未来に目を向けてほしい」と述べ、国軍と武装勢力の和解を呼び掛けた。各武装勢力は会議で、少数民族地域の天然資源の適正な利益配分や、避難民の帰還支援などについても政府に訴えた。会議は、スー・チー氏の父親で独立の英雄アウン・サン将軍が 1947 年に少数民族代表と会談した場所にちなみ、「21 世紀パンロン会議」と名付けられた。政府や国軍、少数民族などから計約 750 人が参加し、国連の潘基事務総長も出席した。

10. ワ族が和平会議を退座、招待資格ミスで

ミャンマー政府と少数民族武装勢力との和平に向け8月 31 日～9月3日に開かれた「21 世紀パンロン会議」で、北東部シャン州の中国国境を地盤とするワ州連合軍(UWSA)の代表が2日目で退座するトラブルがあった。UWSAは正式に参加することになっていたが、主催者が送った招待状で参加資格がオブザーバー扱いになっていた。主催者側は「純粋なミスで、差別する意図はなかった」と釈明したが、引き留められなかった。ただ、主催者側は会議全体への影響はないとしている。UWSAは少数民族の中でも最大の武力を持つとされる勢力。地元ではすでに高度な自治権を獲得しており、ミャンマー国軍と直接の戦火は交えていないが、国軍と争う他の勢力を支援している。

11. ラカイン顧問委アナン氏現地入りで反対デモ

9/06、スー・チー国家顧問の要請で「ラカイン州顧問委員会」の委員長に就任したコフィ・アナン前国連事務総長が、ラカイン州の州都シットウェを訪問、現地では委員長就任に反対する地元住民数百人がデモを行った。デモ隊は「ラカイン州内の問題に部外者が口を出すな」など書いたプラカードを持って、シットウェ空港から州政府庁舎に向かうコフィ・アナン氏らの車列を追いかけた。警察官 100 人ほどが現地に配備され治安維持に当たった。スー・チー氏とコフィ・アナン氏は前日5日に会談し、スー・チー氏は「ラカイン州の問題は国民だけでなく、ミャンマーに関心を寄せる世界の

人々にとって重要な問題。人々は和平実現と、安全と繁栄がもたらされることを望んでいる」と指摘。委員長就任を快諾したコフィ・アナン氏に謝意を表明した。

委員会は、ラカイン州の住民の基本的人権の保障や開発問題、基礎サービスへのアクセスや安全確保を目的に設置された。欧米などは以前から、ラカイン州の暴力行為や戦闘を問題視しており、スー・チー氏は委員会について「現状に対する厳正な評価や、根本原因の究明を通じ、解決策を見つける手助けをしてくれることを期待する」と説明。国内問題を国際的に広げることになるとの批判には、「ラカイン州の問題は以前から国際社会で問題視されてきた」と説明。アナン氏ら顧問委員会とともに問題解決の準備を整えたと指摘した。ラカイン州では 2012 年、仏教徒とイスラム教徒の住民同士が衝突し、200 人以上が死亡する事件が発生。最近は大きな衝突は起きていないが、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャら 10 万人以上が避難民キャンプで暮らす。

12. ヤンゴン縫製工場、スト仲裁に不服で上訴へ

ヤンゴン北部ラインタヤ郡区の縫製工場は、日産ノルマ引き上げに抗議してストライキを行い解雇された労働者の再雇用を拒否したもようだ。経営側はヤンゴン管区仲裁委員会が再雇用を命じた裁定を不服とし、上訴する構えだ。ラインタヤ郡区の第3工業ゾーンにあるサクラ・ガーメントの労働組合長チョ・チョ・ラット氏によると、労働者らは7月の最終週、8月1日から 32 人で一日 135 点の生産ノルマを課すと通知され、これが初期目標より 10 点ほど多く、既存人員での達成は不可能と判断。300 人以上の労働者が7月 29 日に工場の食堂で抗議し、8月 22 日にはピケを張って工場入りを封鎖した。郡区労務局が4回にわたり交渉の場を設けたが、経営側と労働者の溝は埋まらず、争議はヤンゴン管区仲裁委員会に諮られた。仲裁裁判所は経営側に対し、ストに参加した 316 人の再雇用、スト期間中の給与補償、新たな日産ノルマの取り消しを命じた。経営側はこの裁定を不服とし、上訴する構えをみせている。労働側は経営側に対し、仲裁委員会の裁定に従った上、無欠勤者へのボーナス支給、新たなミシンの設置、増員といった労働条件の改善も要求している。サクラ・ガーメントは 2006 年開業。国内4カ所に工場を持つ。労働者は約 500 人で、うち 316 人がストを行っているという。

13. ミャンマー、タイからの借り入れ再考＝ダウエイ・カンチャナブリ道路整備

タイ国家経済社会開発庁(NESDB)のポラメティー長官は、ミャンマー南部のダウエイ経済特区とタイ・カンチャナブリを結ぶ132キロメートルの道路整備の財源をめぐり、ミャンマー政府がタイからの借り入れ計画の再考を検討していることを明らかにした。タイ政府は昨年、道路整備の財源として総額45億バーツをミャンマーに融資することを決定。工事は今年3月に着手する予定だったが、アーコム運輸相は直前の2月になって着工の延期を発表した。同相によると、日本の国際協力機構(JICA)が行った調査で工事行程の約2割が山間部で占められ、15度の傾斜が7カ所あることが判明した。JICAはこのままでは安全な通行が困難として、7カ所にトンネルを掘削するよう提案。トンネル掘削は当初の想定になく、事業費の見直しを迫られている。日本は昨年12月、ダウエイ開発事業の推進母体となる特別目的会社(ミャンマー、タイとともに3分の1の出資を決めた。日本は開発事業全体の基本計画の改定作業も支援することが期待されている。ダウエイ開発の総事業費は4000億バーツと見込まれている。

14. ヤンゴンの高級ホテル値崩れ 供給増稼働率低下、中級は安定

不動産サービス大手コリアーズ・インターナショナルが発表したヤンゴンの今年上半期(1～6月)のホテル市場に関する報告書で、高級ホテルの総客室数が増えて稼働率が低下、割高といわれてきた料金も下落していることが明らかになった。中級ホテルの稼働率は高水準で安定しているものの、品質やサービスが国際基準を満たしておらず改善の余地があると指摘した。

15. 最近の外資の進出状況

・英国商工会、進出支援サービスを開始

在ミャンマーの英国商工会議所は、英国企業向けのミャンマー進出支援サービスを開始した。両国間の貿易・投資の促進を目指す。「パートナー開拓およびビジネスマッチング」「貿易使節団の派遣」「展示会の開催」といったサービスを英国企業に提供し、ミャンマー進出を後押しする。ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)が協力する。

・太陽生命支援の医療保険、本格販売へ

計画・財務省が主導し太陽生命が協力して昨年7月から試験販売されてきた初の医療保険の販売が 4,500 件に到達。これまで蓄積したデータを生かして現地の実情に即した商品として磨きを掛け、近く本格販売に乗り出す。太陽生命は 27 日、最大都市ヤンゴン市内のホテルで、試験販売で実績を上げた現地保険会社3社を表彰した。

・中国凱盛、マンダレー太陽光発電所を建設

中国建築材料集団(北京市海淀区)傘下のエンジニアリング大手、中国凱盛国際工程集団(CTIEC)はこのほど、ミャンマー初の本格的な太陽光発電所を開発するタイのグリーン・アース・パワー(GEP)と、発電所全体のEPC(設計・調達・建設)契約を結んだと発表した。

・鴻池運輸、ティラワで倉庫着工

9/05、鴻池運輸は、ミャンマー現地法人がヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)での倉庫建設に向け、8月31日に地鎮祭を実施、翌9月1日に着工したと発表した。来年3月末の完成を予定する。

・シンガポールのケッペル、ヤンゴン複合開発で合弁

9/07、シンガポールの不動産開発大手ケッペル・ランドは、ミャンマー大手財閥シュエ・タウン・グループ(STG)が進める同国最大都市ヤンゴンの複合不動産施設「ジャンクション・シティー」で、第2期としてサービスアパートとオフィスビルを共同開発することで合意したと発表した。

・タイ栄養食品メガライフ、ヤンゴン北部に倉庫

栄養補助食品や医薬品を製造・販売するタイのメガ・ライフサイエンスは、ヤンゴン北部に配送センターを建設する。投資額は2,160万米ドル(約22億円)。ミャンマーで調達・流通・販売を担う傘下のマックスケアを通じ、ヤンゴン北部ミンガラドン郡区の工業ゾーン内に建設する。

・シンガポールのヨマ、ヤンゴン北西部パンラインに高級ホテル

シンガポール取引所(SGX)上場のミャンマー系持ち株会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、ヤンゴン北西部ラインタヤ郡区にあるゴルフ場併設の住宅地「パンライン・エステート」内に、1,900万米ドル(約19億円)を投じて、5つ星の「パンライン・ロジ・ホテル」を開発する。

・英スタチャン銀、中小企業向けに金融教育

英スタンダードチャータード銀行は在ミャンマー英国大使館と共同で10~12月に、ミャンマーの中小企業を対象に金融教育コースを開講する。「E4e(企業向け教育)」と銘打ち、中部マグウェーや東部カイン(旧カレン)州のピャボン、中部バゴ管区のピュー、ヤンゴンの計300社超の中小企業に財務管理や予算評価、会計、計画立案などに関する訓練を施す。

・オランダ団体、マンダレーのブドウ農家支援

ミャンマーの中小企業開発局は、オランダの非営利組織(NPO)PUMネザーランド・シニア・エキスパートの協力を受け、国内のブドウ農家に理論・実践上の訓練を提供する。オランダ人専門家アン・ウェステンドロップ氏が10月26日~11月4日、ミャンマーを訪問し北中部マンダレー管区のヤメティン郡区とピンウールウィン郡区のブドウ農家に訓練を施す。中小企業開発局のムー・ムー・イエ副局长は「ミャンマーのブドウや加工品、ワインの品質向上を支援する訓練を、無料で提供する」と説明した。

・ハロコミ、ヤンゴン中央駅にコーヒー店

広告・映像制作などを手掛ける日系企業、ハローコミュニケーションズ(本社オーストラリア)は、ミャンマー国鉄(MR)からヤンゴン中央駅構内でのコーヒー店開設の認可を取得したと明らかにした。

・紀伊国屋書店、ヤンゴン空港新ビルに出店

9/12、紀伊国屋書店は、ミャンマーのヤンゴン国際空港の新国際線ターミナル(T1)に出店し、英語書籍の販売を10月中旬に正式に開始すると発表した。ミャンマーへの出店は初めて。

・タイ合弁が国境ミャワディに製靴工場

タイとミャンマーの起業家が合弁で、両国国境のミャンマー側に位置する東部カイン(旧カレン)州ミャワディに製靴工場を開く。関係者によると、来年稼働する予定。企業名や場所の詳細は伝えられていない。工場建設は2012年に始まったが、中断していた。従業員500人を雇用する計画で、タイから経験者が技術指導を行うほか、タイ側が機械設備や技術支援を行う。投資額は30万米ドル(約3,070万円)で、従業員1人当たりの日当は5,000チャット(約420円)。ミャンマーの法定最低賃金は3,600チャット。

以上